

平成 26 年 12 月 16 日

秩父市議会議長 小 櫃 市 郎 様

総務委員長 高 野 宏

総務委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成 26 年 10 月 8 日 (水) ～10 日 (金)
- 2 視察先 岡山県倉敷市、兵庫県姫路市、京都府長岡京市
- 3 参加者 委員長 高野 宏 副委員長 新井 重一郎
委員 浅海 忠 委員 清野 和彦
委員 竹内 勝利 委員 黒澤 秀之
委員 斎藤 捷栄 議長 小櫃 市郎

4 視察目的

岡山県倉敷市 「ファシリティマネジメントについて」

○ 市の概要

県西部高梁川の河口に位置し、肥沃なデルタ地帯の農業と瀬戸内海の漁業等、温暖な気候の恵を受けた、豊かな農水産物を育む地域である。

明治年間には倉敷紡績所の操業、昭和 39 年、水島地域を中心とする岡山県南地域が新産業都市に指定され多くの企業が進出し、水島コンビナートとして日本有数の臨海工業地帯となり、その後周辺市町村との大合併を行い、現倉敷市が誕生した。

また、倉敷川周辺の伝統的な町並みは、文化財保護法に基づく「倉敷市伝統的建造物群保存地区保存条例」を制定し保存に努めており、山陽新幹線開業、瀬戸大橋架橋が契機になり、伝統的な町並みに多くの観光客が訪れ、観光都市倉敷として知名度が高まり、名実ともに東瀬戸内圏の拠点都市として発展を続けている。

○ 事業の概要

倉敷市では、昭和 40 年代以降の人口増加と、高度経済成長が支えとなり、拡大する行政需要に応える形で、公共施設が急増した。そのような時代背景に加えて、水島地区へのコンビナート誘致、新幹線開通、瀬戸大橋開通など大型プロジェクトなどが追い風となり、人口増加に対応すべく、インフラ整備と同様、公共施設の建設が短期間に

集中して行われた。

一方、平成 17 年前後からは、「平成の大合併」を機に、合併により増加した資産が、老朽化し、建替えや大規模改修などの更新期を迎えつつあり、社会保障関連費の増加などにより厳しい財政状況の中、どのように対応していくか問題となっている。

倉敷市は、平成 23 年、「行財政改革プラン 2011～未来の倉敷のために今取り組む改革」を策定し、その中で、今後取り組むべき行財政改革の柱の一つとして「ファシリティマネジメントの推進」を掲げており、まず市の現状の把握と、老朽化する公共施設への対応のための、データ集として活用する白書について説明を受けた。

また、ファシリティマネジメント担当の「長期修繕計画室」の設置された経緯や、職員による実際の建物点検データ作成状況、長期修繕計画の作成等、実践的なファシリティマネジメントの推進状況について研修を行った。

兵庫県姫路市 「防災対策と防災センターについて」

○ 市の概要

姫路市は明治 22 年市制施行され、その後周辺地域を編入して市域を拡大し商工業都市として発展し、平成 8 年に中核市に移行し、平成 18 年の合併で、人口 53 万人となり、播磨地域の中核都市となっている。

平成 26 年には、全国に先駆け、地方中核拠点都市のモデル都市に選定され、近隣市町とともに播磨圏全体の経済成長を牽引している。

瀬戸内海に面した兵庫県南部の中央にあり、交通は、山陽・中国自動車道の高速道路と主要国道、広域幹線道路等整備され、鉄道は、山陽新幹線、山陽線、播但線、姫新線、山陽電鉄と交通の要所であり、また、瀬戸内海の海上交通も整備されており大変利便性に優れ、多くの大型企業が立地し、さらに誘致をすすめている。

瀬戸内海国立公園等の自然資源と、世界遺産に指定された国宝姫路城などの歴史的文化的遺産も多く、観光も盛んである。

○ 事業の概要

姫路市では、昭和 38 年に「地域防災計画」が制定されて以来、常に社会情勢や構造の変化に合わせて、毎年、防災会議を開催し、内容を検討審議し所要の修正を行っており、阪神・淡路大震災の教訓や、「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定を受けたことにより、詳細な「地域防災計画書」が策定されている。

特に阪神淡路大震災を経験したことにより、教訓・課題等を取り入れた、「災害予防計画」、「災害応急対策計画」、「災害復旧計画」、「水防計画」等、綿密な計画がなされている。今回の視察の重要課題である「災害時における市民等への情報発信手段」については、詳細に説明を受けた。姫路市では気象庁とは別に市独自の「震度計」、「雨量計」を設置しており、兵庫県の「フェニックス防災システム」と連携して、より綿密な分析により、地域住民に情報を提供している。情報発信手段も多様であり、緊急速報メール、ひめじ防災ネット、防災専用ホームページ、NHKデータ放送、地域 SNS ひよこ

む防災行政無線、FMげんき、ケーブルTV等、多重的に情報を発信している。

最後に防災センター（ひめじ防災プラザ）の見学を行った。防災プラザは、「防災情報ゾーン」「災害体験ゾーン」「防災体験ゾーン」で構成され、特に「災害体験ゾーン」は、日常では体験できない数々の災害現象を再現し、災害のメカニズムと怖さが体験でき、小学生等の研修に利用されている。

京都府長岡京市 「行政評価のあり方について」

○ 市の概要

長岡京市は、京都盆地の西南部、京都市と大阪府の間に位置し、鉄道はJR東海道本線と阪急電鉄京都線があり、京都へは10分、大阪へも30分弱で行くことができる。

道路は名神高速道、京都縦貫自動車道のICも近く、交通の便に恵まれている。

総面積の65パーセントが可住地の平坦部で、中央部は住宅・商業・工業・農業に利用され、東部は工場適地に指定され工業が盛んであり、残りの西山山地は、近畿圏近郊緑地保全区域に指定され、景観の保全が図られている。

歴史のある町で、6世紀には「弟国宮」8世紀には「長岡京」と二度、都として栄え神社や古墳等の旧跡も多い。近年、京都・大阪の衛星都市として立地条件が良いため住宅建設、工場の進出が多く、昭和47年市制施行時5万6千人の人口が、現在では8万人を超えている。

○ 事業の概要

長岡京市では、早期より行政評価システムを導入して、総合計画の進行管理に取り組んでおり、第3次総合計画第1期基本計画（平成13年度～平成17年度）からシステムを導入し、第2期基本計画（平成18年度～平成22年度）からは一部変更し、新たな行政評価システムをスタートさせ、第3期基本計画（平成23年度～平成27年度）からさらに一部を変更し、実施しており、このシステムの基本的概念や仕組みについて、説明を受けた。

○この行政評価システムにより、3つの目的を達成することを目指している。

1. 総合計画の進行管理

総合計画の目標実現のため、行政評価により達成状況を検証し、達成状況により課題を抽出し、事務事業の改善を図る。

2. 市民への説明責任の向上

行政評価を通して、市民に対して、より具体的にわかりやすく情報提供することで、市民に対する説明責任をはたす。

3. 職員の意識改革

行政評価の実施で、職員一人ひとりが市民の視点で、果たすべき役割を認識し、目的意識を持ち、政策形成能力の向上を目指す。

○総合計画の計画体系

第3次総合計画第3基本計画では、計画体型を「基本目標－政策－施策－事務事業」4

層構造で構築している。

①基本目標

基本構想において「福祉・保健・医療」、「生活環境」、「教育・人権・文化」、「都市基盤」、「産業」、「まちづくりの推進に向けて」の6つの基本目標を設定している。

②政策

基本的な方針を定めたもので「地域福祉の推進」など27の政策を設定している。

③施策

政策の目的達成の手段で「地域コミュニティの形成」など62の施策を設定している。

④事務事業

施策の目的達成の手段で、「民間社会福祉活動振興助成事業」など164の事業である。

○現在の第3期基本計画では、近年の社会状況やニーズを踏まえ、特に重視すべきものを「重点テーマ」として取り上げており、また、目標指標の設定は弾力を持たせ、必要に応じて見直しを図る。

○評価結果の活用は、職員間での情報の共有化、市民へは、ホームページ等を活用して公表し、議会への「主要政策の成果等説明書」として活用している。

【総務委員会行政視察を終えて 高野 宏】

今回の総務委員会行政視察においては、3市を訪問し担当職員より詳細な説明を受けた。

倉敷市では、「ファシリティマネジメント」について研修を受け、伝統的な町並みと、瀬戸内工業地帯の水島コンビナートが有名な都市ですが、高度経済成長や周辺地域との大合併で大きく膨らんだ都市としての課題は、増大した公共施設の老朽化であり、ファシリティマネジメントの推進が急務である。倉敷市では、民間企業経験者や、各分野の技師等からなるプロジェクトチーム「長期修繕計画室」を設置して、積極的に取り組んでいる。

職員からの実践的な説明は、大変わかりやすく、膨大なデータの作成や、タブレットを使った建物点検等、大変参考になった。

姫路市では、「防災対策と防災センター」について説明を受け見学を行った。阪神淡路大震災や、大きな水害等の経験から、防災対策には大変力を注いでおり、詳細な防災計画書が策定され多様な防災訓練等が実施されている。防災の拠点である防災センター（ひめじ防災プラザ）は、情報収集や情報伝達、防災会議等の司令室と災害の体験や防災に関する知識等を研修できる施設で防災意識の向上に役立っている。

長岡京市では、「行政評価のあり方」について説明を受けた、行政評価システムは平成13年度から導入されており、年々改良を加えて実施されている。また、外部評価等も取り入れて評価に反映させており、職員の情報共有、市民への結果公表、議会への説明等有効に活用されている。3市とも職員の適切で丁寧な説明を受けられ有意義な研修であった。

【ファシリティマネジメント（FM）の取り組み倉敷市の場合

新井 重一郎】

全国の自治体で現在進行している問題：高度成長期に整備されたインフラや施設の修繕や建替えが地方自治体にとって財政的に大きな負担となっている。加えて人口減少が進む中、施設、設備が過剰となる現象も生じている。施設の維持管理のコストをいかに縮減するか、過剰資産の解消も含めた施設の見直しを検討することが必要となっている。

今回、総務委員会は、FMの手法、考え方を適用して、この問題に取り組んで成果を上げている先進地、倉敷市を視察した。FMとは「企業、団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動」を言う。倉敷市は、このFM手法を市の将来に不可欠のものと位置づけH19年に認定FMマネージャーとして民間企業経験者を採用することからスタートした。H23年には長期修繕計画室を新設し、室長、建築、電気、機械、各1名を増員し、H26年には更に建築技師4名増員して現在9名体制となっている。職場の意識改革のためFMの職員研修と情報提供、建物の維持管理の手引き説明会、実地研修等を行い公共建物点検マニュアルの作成を行った。更に、職員の現状把握によるデータの一元化に向けて公共施設固定資産台帳、倉敷市公共施設白書の作成も行った。更に、市の建物の用途別建物保有状況、ハコモノ老朽化度、ハコモノ更新&維持費用試算から主要515施設の集計分析結果を作成し、建物付土地売却の（使えるうちに売却）提案など、更に、機能集約のために公民連携（PPP/PFI）による公共施設再生にまで及んでいる。以上のように倉敷市ではFMの取り組みが成果を上げつつあることを実感した。

【総務委員会行政視察報告 浅海 忠】

倉敷市ではファシリティマネジメント（以下FM）について、高度成長期に建設されたインフラや施設の大規模修繕や建替え時期の一斉到来は、市町村合併や人口減少とともに老朽化した公共施設のありかたや再配置・更新が大きな課題になっている。

現状の施設を同等に維持管理していくことは将来にわたり費用負担の増大が危惧されている。倉敷市では、継続使用すべき施設の長寿命化、過剰資産の解消に取り組み施設の維持管理コストを削減していく。そのために民間採用をはじめ専門職員（FMマネジャー・建築技師・機械技師・電気技師）を配置した「企画財務部財産活用課長期修繕室」（以下、専門部署）を設置して施設の点検結果や利用度など実情を考慮して改修の優先順位や予算付けを決定していく（長期修繕予算枠：3億円/年間/100-150件）。部局ごとに管理していた施設を専門部署で一括管理することで一般事務職員の労務についても省力化ができた。民間のPCソフトの採用で「施設のライフサイクルコストの算出や維持管理の台帳として管理」コストは、「導入時約300万円・年間維持費60万円程度」とのことであった。また、経費削減策として、維持管理業務を一元化するために「長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」も制定し有利な契約を締結した。施設の長寿命化のため予防保全として長期修繕計画を作成している。倉敷市におけるFMについての取り組みは、是非「秩父市の職員にも見せたい」と感じられるものであった。（姫路市では防災センター、長岡京市では行政評価）

秩父市でも集約化・再配置を行うことで地域住民の利便性と行政効率の向上が期待される。

【緊急課題であるファシリティマネジメント 清野 和彦】

ファシリティマネジメント（以下FM）の先進自治体である倉敷市での視察は、今後、秩父市が今まで以上に迫られる人口減少時代における公共施設の在り方の検討について大変学びの多いものとなった。

倉敷市の人口は現在でも微増ではあるが、その倉敷市であっても、FMは自治体の生き残りをかけた課題である、という危機意識をもっていることが担当者の方の熱意から伝わってきた。すでに大幅な人口減に突入している秩父市におけるFMの推進が、緊急の課題であると強く認識せざるを得ない。

倉敷市で全庁的に行われているFMを推進しているのは、長期財産管理課内の長期計画修繕室であり、トップダウン型のFMに対して、ボトムアップ型のFMと評価されている。その特徴は「いかにすれば施設が長く使えるか」という観点から、技師の判断が優先されるかたちで進んでいったことにあると考える。また今後のFMの方向性の中で「税金が市外に逃げていかないスキーム」を地元企業との小規模のPFI（公民連携）などを通じて目指している点も大変示唆に富んでいた。

秩父市でのFMを本格的に推進していく為に、公共施設のFMを推進していく独立した部署の設立すること、FMの推進の基本的準備として各施設の状況を網羅する「公共施設白書」またはそれに準ずる資料を整理し広く市民に公開をしていくこと、FMの推進を機に「税金が市外に逃げていかないスキーム」の促進などが目指されていくべきであると考えている。

【姫路市の防災対策と防災プラザを視察して 竹内 勝利】

岡山県倉敷市（ファシリティマネジメントについて）京都府長岡市（行政評価のありかたについて）兵庫県姫路市（防災対策と防災センターについて）を視察した中で、防災対策について報告する。姫路市では、阪神・淡路大震災をきっかけに防災対策に取り組んでいる。2011年3月11日の東日本大震災は、地震・津波・原発事故が重なり放射能汚染、自然災害の猛威、また相次ぐ台風による大きな被害も多く、本格的に防災対策を進めていきたいという家庭が多い。現在の防災対策を再点検し、『次の災害に備えよう。わが家の防災ステップアップマニュアル』の作成をしている。①家族との連絡方法・集合場所を決める。非常持出品・備蓄品の用意。②地震→まず身の安全。洪水・台風→気象情報に注意、早めの避難。火事→大声で知らせる。初期消火、早く逃げる。このような基本的な行動を身をもって体験しながら学べる、ひめじ防災プラザは、「防災情報ゾーン」「災害体験ゾーン」「防災体験ゾーン」があり、日常では体験出来ない数々の災害現象を再現し、「防災のメカニズムと怖さ」が体験出来る素晴らしい視察であった。秩父市においてもいつ起こるかもしれない災害に対しての防災対策に努力していきたいと感じた。



【総務委員会行政視察報告 黒澤 秀之】

現在の秩父市でも大きな課題である、公共施設の維持、管理（ファシリティマネジメント）、防災への取り組み、行政評価の3点について行政視察を行った。特筆すべき点としては、やはりファシリティマネジメントへの対応である。倉敷市の取り組みは、将来における公共施設の維持管理に市当局（市職員）が率先して取り組んでいる点が印象的であり、秩父市の現状と照らし合わせると、その積極性、効率性について目を見張るものがある。この事例を参考に、秩父市の公共施設を維持管理する組織機構、市歳出に係わる予算計上、執行に関して議会でも積極的に取り上げていきたい。また、日本各地で発生している天災、防災への対応として、姫路市の取り組みは先進的であった。但し、人口、財政規模を鑑みると秩父市において、同様の取り組みは不可能であることは言うまでもなく、阪神淡路大震災を教訓とした、市民における防災意識の高さがうかがえた。人口減少や高齢化に伴う地域コミュニティの低下（地域力の低下）を如何におさえ、自助、共助、公助の観点でソフト面、ハード面を向上させていけるかが重要であると再認識するものとなった。現在、秩父市で取り組みを進めているセーフコミュニティ（ソフト面）向上施策について、その方法論と効果は、今後の科学的データが結論を出していくものと思われるが、如何にコストをおさえ、防災レベルを向上させていけるかと言った観点で取り組みを強化していきたい。今回、総務委員会行政視察を初めて経験したが、秩父市より先進的な取り組みを行っている自治体は数多くあり、行政視察そのものの費用対効果を最大限発揮すべく、議会活動に役立てていきたい。

【長岡京市における行政評価のあり方 斎藤 捷栄】

長岡京市を訪れて先ず感じたのは、行政効率のよさであった。全国 813 市中60番の 19.18 平方キロメートルしかない総面積中の65%が平坦な可住地であり、しかも京都へ15分、大阪へ40分以内で行くことができるサテライト市としての立地条件によるものであった。

その長岡京市での行政評価システムは、全国的にも早い時期から取り組み、時代の要請による「事業仕分け」的評価なども経験しながら、今日の形となっているとのことであった。

総合計画においてはその体系を「基本目標—政策—施策—事務事業」の4層構造で構築し、上位の目的に対する手段として下位が位置付けられているところは秩父市と同じであった。

行政評価においては、①総合計画の進行管理、②市民への説明責任の向上、③職員の意識改革の3点を主目的として実施されているとのことであった。②市民への説明責任の向上が、主要目的の1つとして挙げられているところに興味を感じた。

全体的に秩父市のシステムと相通じるところも多く、システムそのものとしてよりも、その運用面で情報の共有・交換ができるのではないかと感じた。通り一遍の視察でなく、その後の情報交換も大事で、そうすることによって相互に向上・改革が図られ、また行政視察の大きな成果となるのではないだろうか。

秩父市においても今後行政評価シート・主要な施策の成果報告書が、決算審査や予算審査に大いに生かされ、さらには行政施策の市民への説明のツールとして活用されることが大事で、そのために議員・議会はどう取り組むかが課題として浮かび上がる視察であった。

【総務委員会行政視察について 小櫃 市郎】

今回総務委員会の行政視察では、岡山県倉敷市のファシリティマネジメント（以下「FM」という。）について報告する。平成19年よりFMの取組を始め、平成23年に長期修繕計画室を設置し財産活用課が中心となる。組織構成はファシリティマネージャー、建築技師、機械技師、電気技師の4名でスタート、技術屋の視点から建物の現状調査からスタートした。750棟を点検し、報告書を作成、今まで個々に管理されていた施設を同じ視点で集中管理していくシステムに移行したのは素晴らしい発案と感じた。また、建物点検にはタブレットを使用し、点検結果データベースの自動作成を行い建物のカルテ作成に役立てている。しかもこの方式についてはトップダウン方式でなく、職員によるボトムアップ方式であることも成功の大きなポイントであると考え。予算面については、担当課の財産活用課に修繕予算の配分を行い、財政の査定なしの3億円が建物の調査点検を活かした修繕の執行経費に充てられている。職員の意識改革としては、FMの職員研修を行い、FMの必要性を職員に認識させ、建物の維持管理の手引の説明会や実地研修により職員が塗装作業や雨漏り対策を学び、実施し、少しでも施設管理の費用を削減している姿が伺えた。今後の少子・高齢、人口減対策を考えた場合、本市もこのようなシステムを取り入れ、職員からのボトムアップ方式がとれるよう検討する必要があるのではないかと感じた。

